

2004年度

事業計画の概要

2004年3月

東京ガス株式会社

はじめに

2004年度は4月に改正ガス事業法が施行され、新規参入の拡大などガス市場における競合はますます激しくなっていくと思われまます。こうした本格的なエネルギー大競争時代に対応していくために、当社は、2003年度～2007年度の中期経営計画である「フロンティア2007」を策定し、現在「変革と創造」に向けた諸施策を着実に展開しております。

2004年度の事業計画は、引き続き「フロンティア2007」の考え方を踏襲することを前提に、直近の状況変化を織り込んで策定しております。本事業計画を確実に実行することで、「フロンティア2007」で掲げた諸目標の早期達成に向けて取り組んでまいります。

事業計画の概要

1. 普及計画

04年度の新設件数については、03年度をピークに首都圏での大規模集合住宅落成の影響が落ち着くことから、27.3万件を計画しています。05年度以降は、住宅ローン税額控除制度の延長が04年12月までであること、内周部における新築物件の建設ラッシュが一段落したことなどから、首都圏における住宅着工件数のペースダウンが続くものと予測され、新設件数は減少していくと考えられます。お客さま件数については、5ヵ年平均で1.6%伸びる計画としています。

(千件)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
新設件数	300.1	273.0	260.9	255.1	251.3	245.7	▲3.9%
お客さま件数	9,451.4	9,628.9	9,791.7	9,946.4	10,094.8	10,235.4	1.6%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

2. ガス販売量計画

5ヵ年平均（03年度見通しから08年度）で、2.8%の伸び率で計画し、08年度には約128億m³を見込んでおります。

【全体販売量】

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
販売量合計	11,108	11,490	11,786	12,254	12,538	12,762	2.8%

※03年度は標準化後(気温等を平年ベースに補正した値)見通し。以下同様。

(1) 家庭用

新設件数の伸びを背景に家庭用調定件数は伸びていきます。

一方、一世帯あたりの家族人員数の減少、中食化の影響、機器効率の向上、住宅の高気密・高断熱化等により、床暖房システムの普及等に努めながらも、今後も一件あたり販売量は減少傾向が続くことが予測されます。

【家庭用需要と一件あたり販売量】

(単位：百万m³・m³/件・年，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
家庭用販売量	3,228	3,265	3,300	3,331	3,361	3,390	1.0%
一件あたり販売量	405	404	403	400	398	395	▲0.5%

【床暖房普及件数累計】

(千戸)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
件数累計	588	688	789	890	993	1,096	13.3%
普及率	6.7%	7.6%	8.6%	9.5%	10.5%	11.4%	—

※普及率は、床暖房件数累計÷当社供給区域内年度末家庭用需要件数で算定

(2) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、コージェネレーションなどの大口需要を中心に需要が拡大していきます。

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
工業用販売量	4,047	4,139	4,277	4,587	4,742	4,807	3.5%
(内大口販売量)	3,697	3,846	4,003	4,293	4,429	4,470	3.9%

※04年度より新大口基準(50万m³)で計上

(3) 商業用他

吸収式・GHPなどの普及により、空調需要が拡大していきます。

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
商業用他販売量	2,665	2,783	2,826	2,889	2,951	3,017	2.5%
(内大口販売量)	861	1,026	1,104	1,109	1,121	1,156	6.1%

※04年度より新大口基準(50万m³)で計上

(4) 卸供給

他事業者への卸供給は卸供給先の需要増や新規卸供給先増により増加してまいります。

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
卸供給販売量	1,168	1,303	1,383	1,447	1,484	1,548	5.8%

(5) 発電用途

【発電用途(コージェネレーション、発電専用)販売量】(上記(2)、(3)の内数)

コージェネレーションの普及や新規発電事業者への供給等により販売量は着実に増加し、ガス販売量全体に占める割合は3割弱で推移していきます。

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
民生用コージェネ	277	263	280	293	306	322	3.1%
産業用コージェネ	1,051	1,163	1,308	1,379	1,422	1,465	6.9%
コージェネレーション計	1,328	1,426	1,588	1,672	1,728	1,787	6.1%
事業用	1,517	1,545	1,552	1,579	1,597	1,597	1.0%
自家用	166	165	155	165	155	165	▲0.1%
発電専用計	1,683	1,710	1,707	1,744	1,752	1,762	0.9%
合計	3,011	3,136	3,295	3,416	3,480	3,549	3.3%

*特定電気事業者への販売は、発電専用(事業用)に含む

【販売量全体に占める発電用途の割合】

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
発電用途割合(%)	27.1	27.3	28.0	27.9	27.8	27.8

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期に安定した原料調達に努めます。また、短期取引の拡大等により調達コストの一層の低減と柔軟性を高めてまいります。

【ガス生産・購入量】

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

		03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
天然ガス系	LNG	10,209	10,657	10,759	11,214	11,477	11,620
	国産天然ガス	211	238	255	268	279	295
石油系	LPG	473	497	735	736	747	814
	オフガス	211	142	105	105	105	105
合計		11,104	11,534	11,854	12,323	12,608	12,834

*生産・購入量には、他ガス事業者からの受入れは含まない。

【原燃料使用量】

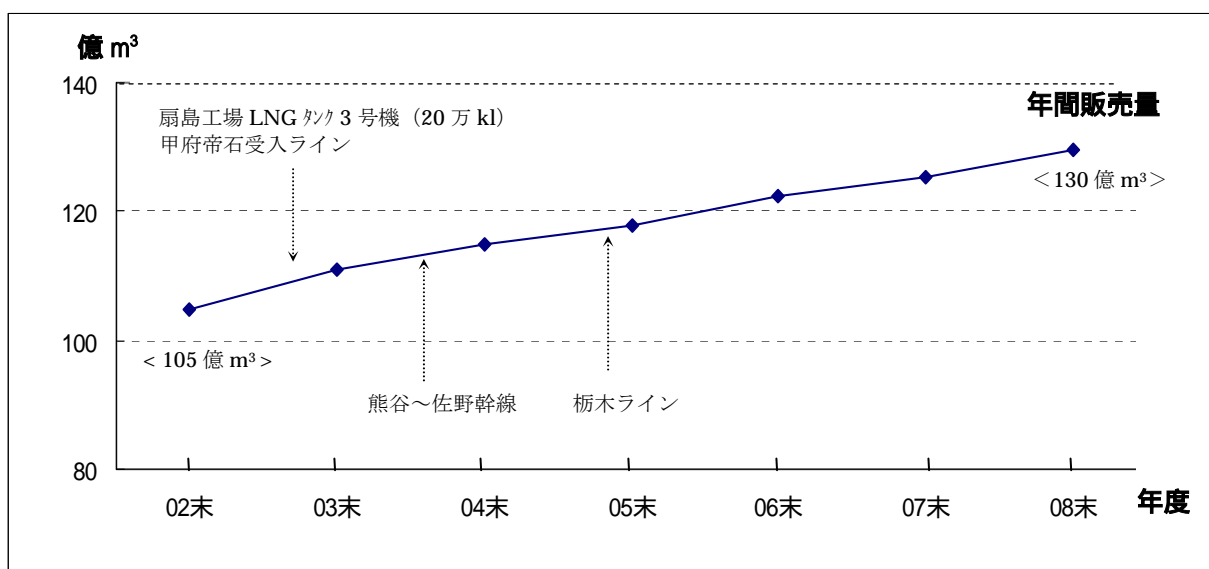
(単位：千t)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
LNG	8,327	8,636	8,715	9,104	9,323	9,446
LPG	390	435	644	645	655	713

4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応した設備増強と製造・供給インフラの整備を実施し、安定供給に努めるとともに、効率化努力を行なってまいります。本5ヵ年内の主な取り組みとしては、2004年度に熊谷～佐野幹線が完成し、宇都宮支社管内に当社工場からのLNGガスが供給されることとなります。また、2005年度には栃木ラインの完成により宇都宮支社管内への安定供給を図るとともに、北関東地区の需要増にも対応してまいります。なお、2009年度には、当社供給区域内全域の安定供給と需要増対応を目的とした中央幹線(江戸川区～草加市)の完成を目指して建設を推進してまいります。

【需要見通しと設備形成計画】



【主要製造設備計画】

使用開始予定年月	製造設備	設置場所
2008年11月	LNG気化器	袖ヶ浦工場

【主要導管計画】

使用開始予定年月	路線名	区 間	内径 (mm)	圧力 (MPa)	総延長 (km)
2004年10月	①熊谷～佐野幹線	熊谷～佐野	400	7.00	38.9
				1.77	2.9
2006年3月	②栃木ライン	佐野～真岡	400	7.00	54.0
2009年10月	③中央幹線	江戸川区～草加市	600	7.00	23.0
2006年3月	④栃木ライン（中庄部分）	真岡～宇都宮	500	0.99	16.0

*路線名左数字は、「導管網整備計画図」（5ページ）の路線番号

【年度末導管延長】

（単位：km）

03年度見直し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
50,108	50,684	51,302	51,846	52,380	52,973

5. 設備投資計画の概要

今回事業計画策定期間の2004年度から2008年度において、

- ①製造設備では、03年度をもって扇島工場のLNG関連設備の拡充が一段落したことにより、当面は既存設備の改修等を行なっていくことで、安定製造体制に万全を期す
- ②供給設備では、新設需要開発のための導管投資、主要幹線網形成（5ページ「導管網整備計画図」参照）のための投資、さらに既存導管の計画的入取替や地震防災関連設備投資等によって、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める
- ③業務設備では、技術開発の推進、情報化関連整備、老朽化等による建物建設・改修等を実施し、業務推進体制の一層の強化を図る
- ④附帯事業設備では、地点熱供給・天然ガス自動車関連設備をはじめとする都市ガス事業の周辺分野への対応を図る

ことを柱として、5年間の総投資額として3,876億円（工事負担金収入圧縮後）の投資を計画しました。

【設備投資計画合表】

（単位：億円）

		03年度見直し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	04～08年度合計
ガス 事業 設備	LNG関連設備	33	0	0	0	7	14	21
	その他	14	28	43	54	54	21	200
	製造設備	47	28	43	54	61	35	221
	幹線投資	83	71	53	36	24	24	208
	その他	581	533	574	520	500	493	2,620
	供給設備	664	604	627	556	524	517	2,828
	業務設備	180	249	241	97	98	97	782
計	891	881	911	707	683	649	3,831	
附帯事業設備	9	18	23	2	1	1	45	
合計*	900	899	934	709	684	650	3,876	

※合計投資額は工事負担金圧縮後

幹線投資	熊谷～佐野幹線（04年度完成・総額151億円、内今5ヶ年期間1億円） 栃木ライン（05年度完成・総額169億円、内今5ヶ年期間71億円）：中庄含む 中央幹線（09年度完成・総額160億円、内今5ヶ年期間145億円）
業務設備	技術開発、情報化関連、建物建設・改修ほか

.主要計数計画

(1) 普及計画

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	備考
新設件数 (千件)	300.1	273.0	260.9	255.1	251.3	245.7	5ヶ年計 1,286.0
お客さま件数(千件)	(2.2%) 9,451.4	(1.9%) 9,628.9	(1.7%) 9,791.7	(1.6%) 9,946.4	(1.5%) 10,094.8	(1.4%) 10,235.4	(対前年伸び率)
純増件数 (千件)	207.1	177.5	162.8	154.7	148.4	140.6	5ヶ年純増 784.0
普及率 (%)	90.1	90.8	91.5	92.3	93.0	93.5	

※普及率は、当社供給区域内お客さま件数÷当社供給区域内一般世帯数で算出

(2) ガス需要見通し

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

		03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率	
販売量	家庭用	(405) 3,228	(404) 3,265	(403) 3,300	(400) 3,331	(398) 3,361	(395) 3,390	(▲0.5%) 1.0%	
	業務用	工業用	4,047	4,139	4,277	4,587	4,742	4,807	3.5%
	商業用他	2,665	2,783	2,826	2,889	2,951	3,017	2.5%	
	小計	6,712	6,922	7,103	7,476	7,693	7,824	3.1%	
	計	9,940	10,187	10,403	10,807	11,054	11,214	2.4%	
卸供給		1,168	1,303	1,383	1,447	1,484	1,548	5.8%	
合計		11,108	11,490	11,786	12,254	12,538	12,762	2.8%	
(内)発電用途		3,011	3,136	3,295	3,416	3,480	3,549	3.3%	
(内)発電用途を除く		8,097	8,354	8,491	8,838	9,058	9,213	2.6%	

※03年度は標準化後（気温を平年ベースに補正した値）見通し

() 内は、家庭用1件あたり販売量 (m³/件・年)

〈参考〉

(単位：百万m³，46.04655MJ/m³)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
大口供給(業務用の内数)	4,558	4,872	5,107	5,402	5,550	5,626	4.3%

※03年度は標準化後（気温等を平年ベースに補正した値）見通し

※04年度より新大口基準（50万m³）で計上

(3) 空調分野の機種別ストック量

(単位：千kW)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
吸収式	2,783	2,866	2,968	3,067	3,153	3,254	3.2%
GHP	813	880	948	1,015	1,072	1,145	7.1%
合計	3,596	3,746	3,916	4,082	4,225	4,399	4.1%

※ストック量は、当社で管理している冷房設備能力ベース(設備容量)をCOP3.5の電気空調機に換算したものと

(4) 発電用途のストック量

(単位：千kW)

	03年度見通し	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	年平均伸び率
民生用コージェネ	269	297	314	327	340	356	5.8%
	747	834	946	1,011	1,058	1,105	8.1%
	コージェネレーション計	1,016	1,131	1,260	1,338	1,398	1,461
事業用	2,156	2,213	2,169	2,369	2,369	2,369	1.9%
	自家用	187	187	187	187	187	0.0%
発電専用計	2,343	2,400	2,356	2,556	2,556	2,556	1.8%
合計	3,359	3,531	3,616	3,894	3,954	4,017	3.6%

(5) 2004 年度設備投資計画

(単位：百万円)

項 目		投資額	構成比	備 考	
製 造 設 備	新規 LNG 関連設備	0	0.0%		
	そ の 他	2,757	3.1%	・既存設備改修 ・更新工事	
	計	2,757	3.1%		
供 給 管 設 備	本 支	需要開発関連	23,637	26.3%	・ 668.4km 需要本支管ほか
		安定供給関連	11,006	12.2%	・ 57.8km 高压輸送幹線 14.6km 内 熊谷～佐野幹線 栃木ライン(中圧含む) 中央幹線 供給圧力改善工事ほか
	管	導管保安関連	7,992	8.9%	・ 120.6km 老朽管計画入取替
		他工事関連他	1,756	1.9%	・ 99.4km 道路工事等に付随して発生するガス移設工事等
		小 計	44,391	49.3%	・ 936.7km
		供給管・ガスメーター	14,688	16.3%	
		そ の 他	1,334	1.5%	・ 地震防災等保安対策設備ほか
		計	60,413	67.1%	
	業 務 設 備	24,937	27.7%	・ 技術開発、情報化関連、建物建設・改修ほか	
	ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	88,107	97.9%		
	附 帯 事 業 設 備	1,847	2.1%	・ 地点熱設備関連ほか	
	合計(工事負担金圧縮後)	89,954	100.0%	・ 工事負担金収入	

※ 備考内の延長は施工延長